

氏名 \_\_\_\_\_

令和7年7月25日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

## 令和7年7月25日 沖縄総合事務局法令試験問題

- 問1 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入しなさい。
1. 一般乗用旅客自動車運送事業者の氏名若しくは名称又は住所に変更があった場合は、手続きが必要ですが、個人タクシー事業者の氏名又は住所に変更があっても手続きの必要はありません。
  2. 道路運送法等の法令違反により期限更新で1年後との許可期限を付された個人タクシー事業者は、期限更新日から6ヶ月以内に地方運輸局等が主催する研修を受けることが義務付けされます。
  3. 道路運送法では、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業を一般乗用旅客自動車運送事業と規定しています。
  4. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき六ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
  5. 個人タクシー事業者は、タクシーを運転中に自動車が転覆・転落する事故を引き起こした場合、死者又は重傷者が生じていなくても自動車事故報告書を提出しなければなりません。
  6. 事業用自動車の車庫を営業所から1.5km以内の場所に賃貸で確保していた個人タクシー事業者が、自己所有の自宅を主たる事務所及び営業所としている場合、当該自己所有地内に車庫の位置を変更するときは、事業計画変更の手続きは必要ありません。
  7. タクシー乗務員は、旅客を運送中にタクシー車内で喫煙することはできません。
  8. 個人タクシー事業者が、運賃料金をクレジットカードにより精算しようとするときは、道路運送法に規定する手続きが必要です。
  9. 事業者は、天災その他の事故により、旅客が重傷を負ったときは、すみやかに、その旨を家族に通知した場合、旅客を保護する必要はありません。
  10. 個人タクシー事業者は、事業報告書及び輸送実績報告書をそれぞれ定められた期日までに、行政庁に提出しなければなりません。

11. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、禁煙車両（禁煙車である旨を表示した車両）内では、旅客は喫煙を差し控えてもらう旨が規定されています。
12. 身体障害者割引は、身体障害者福祉法による身体障害者手帳を所持している者に適用するものとし、営業的割引条件にも該当する場合は、いずれか高い率を適用し、割引の重複はできません。
13. 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合であっても、当該運送の引受けを拒絶することができません。
14. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、主たる事務所及び営業所の名称及び位置についても記載することになっています。
15. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合には、苦情の内容等の事項を記録し、かつ、地方運輸局長に報告し、その記録を整理して1年間保存しなければなりません。
16. タクシー事業者は、旅客の請求に応じ運賃又は料金の額を記載した領収証を発行した場合、その発行枚数を乗務記録に記録しなければなりません。
17. 個人タクシー事業者が、許可等に付された条件で許可を取り消すべき事由又は許可期限の更新を行わないこととする事由に該当している場合、個人タクシー事業の許可期限の更新は認められません。
18. 自動車の使用の本拠の位置の変更の場合、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
19. 一般旅客自動車運送事業者は道路運送法の規定により運賃又は料金の割り戻しは禁止されています。
20. 個人タクシー事業者は、運行の管理を自ら行わなければなりません。運行管理者の資格を取得する必要はありません。
21. 個人タクシー事業者は、乗務する日数を予め定め、行政庁に届出する必要はありません。
22. 個人タクシー事業者が許可に付された条件に違反したときは、6月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることがあります。

23. 個人タクシー事業の許可に付された期限が「更新申請」の手続きをしないで満了した場合は、許可の効力が失われタクシー事業を引き続き行うことができません。
24. 営業区域外で旅客から運送の申込みを受けた場合、当該旅客の着地が営業区域内であるかどうかを確認し、営業区域内であれば運送しても道路運送法違反ではありません。
25. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客の故意若しくは過失により又は旅客が法令若しくはこの運送約款の規定を守らないことにより一般乗用旅客自動車運送事業者が損害を受けた場合であっても、その旅客に対し、その損害の賠償を求めることができない旨が規定されています。
26. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書は、管轄の警察署が発行する事故証明書をもってこれに替えることはできません。
27. タクシー運転者が「回送板」を掲出しなければならない場合は、食事若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合だけではありません。
28. タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野を確保できれば、前面ガラスにはり付けるものに制限はありません。
29. 個人タクシー事業者が営業所で運送契約を結ぶことは道路運送法の規定により禁止されています。
30. 一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に規定する事業用自動車の使用停止処分を受けた場合には、自動車登録番号標の領置を受けるべきことを命ぜられることがあります。個人タクシー事業者に限っては適用されません。
31. 業務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び業務に従事した距離は、業務記録に記録しなければなりません。
32. 個人タクシー事業者が死亡した場合、相続人が引き続き経営しようとするときは、道路運送法に規定する許可基準に適合しなくても認可されます。
33. 個人タクシー事業者は、事業用自動車の自動車検査証の写しを営業所に掲示する義務があります。
34. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に自動車登録番号等を表示する必要はありません。

35. 道路運送法に規定する一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書には譲渡価格を記載する必要があります。

問2 次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令の一部です。( )にあてはまる最も適切な語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。(あてはまる語句は、何度でも使用できます。)

○旅客自動車運送事業運輸規則

(点検整備等)

第四十五条 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車につき、点検整備、整備管理者の選任及び検査に関する道路運送車両法の規定に従うほか、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 一 事業用自動車の構造及び装置並びに運行する( ① )の状況、( ② )等の使用の条件を考慮して、( ③ )に行う点検の( ④ )を作成し、これに基づいて点検し、必要な整備をすること。
- 二 前号の点検及び整備をしたときは、道路運送車両法第四十九条の規定に準じて、点検及び整備に関する記録簿に記載し、これを( ⑤ )すること。

ア 走行距離	イ 日常	ウ 区域	エ 保存
オ 報告	カ 道路	キ 管理	ク 日報
ケ 計画	コ 天候	サ 基準	シ 経路
ス 定期	セ 交通	ソ 運転時間	

令和7年7月25日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運施66	2	○ 期限更新	3	× 運3	4	× 車48	5	○ 事故2+3
6	× 運15ほか	7	○ 輸49	8	× 規定なし	9	× 輸19	10	○ 報告2
11	○ 約款4-2	12	× 運賃制度	13	× 運13	14	○ 運施4	15	× 輸3
16	× 輸25	17	○ 期限更新	18	× 車12+13	19	○ 運10	20	○ 運23
21	○ 規定なし	22	○ 運40	23	○ 期限更新	24	○ 運13	25	× 約款10
26	○ 事故3	27	○ 輸50	28	× 保安29	29	× 規定なし	30	× 運41
31	○ 輸25	32	× 運37	33	× 車66	34	× 輸42	35	○ 運施22

問 2

①	カ	②	ア	③	ス	④	サ	⑤	エ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。
- 16 は旧条文ですが、どちらにしろ×なので従来通りの扱いです。